

令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月16日

上場会社名 フリージア・マクロス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 浅井 賢司

TEL 03-6635-1833

四半期報告書提出予定日 令和3年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	1,559	3.0	159	78.1	335	89.2	153	129.9
3年3月期第1四半期	1,514	15.2	89	42.5	177	24.7	66	40.7

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 323百万円 (21.4%) 3年3月期第1四半期 411百万円 (618.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	3.42	
3年3月期第1四半期	1.49	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	26,812	12,681	29.6
3年3月期	25,174	12,385	30.8

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 7,937百万円 3年3月期 7,748百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期				0.50	0.50
4年3月期					
4年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明なことから、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定としております。なお、今後新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しながら、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	45,099,320 株	3年3月期	45,099,320 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	93,682 株	3年3月期	93,602 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	45,005,638 株	3年3月期1Q	45,006,290 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け個人消費が低迷しているものの、海外経済の回復による輸出の増加や設備投資の持ち直しが景気を下支えしている状況にあります。

売上高は1,559百万円と前年同四半期に比べ45百万円(3.0%)増加と新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な事業環境が続く中、ほぼ前年同四半期並みの水準を維持いたしました。また、より健全な財務基盤を構築するため、固定費・変動費の見直しを行った結果、営業利益は159百万円と前年同四半期に比べ70百万円

(78.1%)増加し、この営業利益の増加及び持分法適用関連会社の業績の回復を受けて、経常利益は335百万円と前年同四半期に比べ158百万円(89.2%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円と前年同四半期に比べ86百万円(129.9%)の増加となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しております。

詳細については、「第2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、押出機及び食品容器の販売は堅調に推移したもののその他の製品の売上が伸び悩み、売上高は526百万円と前年同四半期に比べ1百万円減少し、セグメント損失は26百万円(前年同四半期セグメント損失50百万円)となりました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、売上高は前年同四半期の水準をほぼ維持し、1,150百万円と前年同四半期に比べ23百万円増加となりました。セグメント利益は、固定費・変動費の見直しを行った結果、140百万円と前年同四半期に比べ18百万円の増加となりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は80百万円と前年同四半期に比べ僅かに増加し、セグメント利益は20百万円と前年同四半期に比べ8百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加し、26,812百万円となりました。主な要因は、投資有価証券取得による増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、1,342百万円増加し、14,131百万円となりました。主な要因は、借入金の増加などによります。

この結果、純資産はその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、12,681百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明なことから、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定としております。なお、今後新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しながら、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,865	3,115,423
受取手形及び売掛金	1,014,541	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,128,274
棚卸資産	4,758,844	4,803,119
その他	175,010	548,793
貸倒引当金	△20,248	△15,080
流動資産合計	8,837,013	9,580,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,950,627	2,950,627
機械装置及び運搬具	1,531,045	1,531,632
土地	5,613,905	5,613,905
その他	182,253	182,214
減価償却累計額	△3,423,269	△3,456,847
減損損失累計額	△262,098	△262,098
有形固定資産合計	6,592,464	6,559,434
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	3,326	3,326
無形固定資産合計	301,217	301,217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,711,513	3,433,108
関係会社株式	6,022,967	6,203,659
長期貸付金	434,150	452,415
繰延税金資産	54,166	64,669
その他	245,534	248,867
貸倒引当金	△24,914	△31,805
投資その他の資産合計	9,443,418	10,370,914
固定資産合計	16,337,099	17,231,566
資産合計	25,174,113	26,812,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,016	632,363
短期借入金	2,098,136	2,285,450
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	881,690	881,090
未払金	280,099	260,266
未成工事受入金	43,895	43,387
未払法人税等	809,045	888,186
賞与引当金	20,149	49,529
その他	1,282,426	1,341,575
流動負債合計	6,063,460	6,401,850
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	6,011,701	6,952,529
完成工事補償引当金	32,858	32,379
繰延税金負債	276,457	284,837
退職給付に係る負債	40,148	40,148
負ののれん	112,003	106,526
その他	181,562	252,741
固定負債合計	6,724,731	7,729,163
負債合計	12,788,191	14,131,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,811	973,811
利益剰余金	4,011,141	4,142,818
自己株式	△20,212	△20,222
株主資本合計	7,042,507	7,174,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,930	764,372
繰延ヘッジ損益	61	61
為替換算調整勘定	1,552	2,671
退職給付に係る調整累計額	545	△4,197
その他の包括利益累計額合計	706,090	762,907
非支配株主持分	4,637,323	4,744,001
純資産合計	12,385,921	12,681,084
負債純資産合計	25,174,113	26,812,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	1,514,203	1,559,312
売上原価	783,972	794,910
売上総利益	730,231	764,402
販売費及び一般管理費	640,589	604,711
営業利益	89,641	159,691
営業外収益		
受取利息	3,253	2,194
受取配当金	26,536	34,816
負ののれん償却額	5,476	5,476
持分法による投資利益	76,246	161,842
その他	11,026	50,389
営業外収益合計	122,538	254,718
営業外費用		
支払利息	23,547	37,251
支払手数料	3,911	22,610
その他	7,149	18,586
営業外費用合計	34,608	78,447
経常利益	177,572	335,962
特別利益		
固定資産売却益	—	86
投資有価証券売却益	—	7,891
特別利益合計	—	7,977
税金等調整前四半期純利益	177,572	343,940
法人税、住民税及び事業税	80,892	91,555
法人税等調整額	△13,392	△13,830
法人税等合計	67,499	77,725
四半期純利益	110,072	266,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,186	112,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,886	153,789

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	110,072	266,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,088	27,009
持分法適用会社に対する持分相当額	914	29,807
その他の包括利益合計	301,003	56,817
四半期包括利益	411,076	323,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,889	210,607
非支配株主に係る四半期包括利益	43,186	112,424

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

そのため、従来商品の国内販売取引においては、出荷時に収益認識をしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合を除き、製品を顧客の指定した場所へ配送、引渡し、検収を受けた時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	404,170	1,086,600	23,432	1,514,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,506	39,661	57,031	220,200
計	527,677	1,126,262	80,464	1,734,404
セグメント利益又は損失(△)	△50,683	121,693	11,770	82,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,780
セグメント間取引消去	6,861
四半期連結損益計算書の営業利益	89,641

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自令和3年4月1日 至令和3年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
商品及び製品販売	409,686	12,062	2,100	423,849
防蟻・防水・断熱工事等	—	974,891	—	974,891
その他	9,128	65,293	18,683	93,105
顧客との契約から生じる収益	418,814	1,052,247	20,783	1,491,846
その他の収益	—	64,367	3,098	67,466
外部顧客への売上高	418,814	1,116,615	23,882	1,559,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,397	33,469	56,622	197,489
計	526,212	1,150,085	80,504	1,756,802
セグメント利益又は損失(△)	△26,556	140,559	20,680	134,684

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,684
セグメント間取引消去	25,007
四半期連結損益計算書の営業利益	159,691

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による売上高、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。